

指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業  
指定申請の手引き

令和3年4月

戸田市 健康福祉部 障害福祉課

## 目 次

1	24年度以降の相談支援事業の概要.....	3
2	計画相談支援(障害児相談支援)の利用の流れ.....	5
3	報酬体系.....	6
4	サービス等利用計画作成の対象者.....	7
5	モニタリングの標準期間.....	7
6	指定基準.....	8
7	指定申請の手続き.....	10
8	指定申請時の留意事項.....	11
9	関係法令.....	12

### 指定申請書類の提出先・お問い合わせ

〒335-8588 戸田市 上戸田 1-18-1

戸田市役所 健康福祉部 障害福祉課 電話: 048-441-1800

Mail: syogaifuku@city.toda.saitama.jp

## 1. 24年度以降の相談支援事業の概要

平成24年4月1日から障害者自立支援法(現・障害者総合支援法)及び児童福祉法の改正により、相談支援の充実・強化が図られ、相談支援事業が「一般相談支援事業」「特定相談支援事業」「障害児相談支援事業」に再編されることとなりました。

このうち、サービス等利用計画の作成等を担う「特定相談支援事業」、障がい児の通所支援利用計画作成等を担う「障害児相談支援事業」を行う場合、事業所の所在地を管轄する区市町村長の指定を受けることが必要となります。

### ◎相談支援事業の再編

#### ・障がい者(18歳以上)

	23年度まで		24年度以降
サービス等利用計画	指定相談支援事業者 【県が指定】	⇒	指定特定相談支援事業者 【市が指定】
	○指定相談支援(個別給付) ・サービス利用計画の作成 ・モニタリング ○障がい者・障がい児等からの相談		○計画相談支援(個別給付) ・サービス等利用計画の作成 (サービス利用支援) ・モニタリング (継続サービス利用支援) ○基本相談支援

	23年度まで		24年度以降
地域移行・定着支援	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	⇒	指定一般相談支援事業者 【県が指定】
	居住サポート事業 【地域生活支援事業】		○地域相談支援(個別給付) ・地域移行支援 (外出同行支援、入居支援等) ・地域定着支援 (24時間の相談支援体制等) ○基本相談支援

・障がい児(18歳未満)

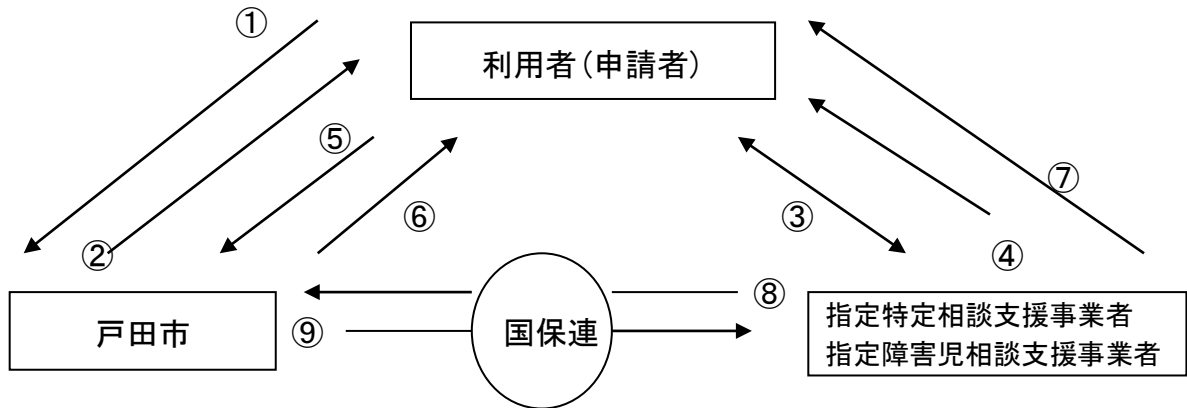
	23年度まで		24年度以降
障害福祉サービス	指定相談支援事業者 【県が指定】	⇒	指定特定相談支援事業者 【市が指定】
	○指定相談支援(個別給付) ・サービス利用計画の作成 ・モニタリング ○障がい者・障がい児等からの相談		○計画相談支援(個別給付) ・サービス等利用計画の作成 (サービス利用支援) ・モニタリング (継続サービス利用支援) ○基本相談支援

	23年度まで		24年度以降
障害児通所支援	通所サービスの利用に係る相談等 【児童相談所】	⇒	指定障害児相談支援事業者 【市が指定】
			○障害児相談支援(個別給付) ・障害児支援利用計画の作成 (障害児支援利用援助) ・モニタリング (継続障害児支援利用援助)

◎市が指定する相談支援事業の種類と内容

種類	内容
特定相談支援 (障害者総合支援法)	障害者(児)等からの相談に応じ必要な便宜を供与するほか、障害者(児)が障害福祉サービス(地域相談支援)を利用する前にサービス等利用計画を作成し、サービス利用開始後一定期間ごとにモニタリングを行う等の支援を行います。
障害児相談支援 (児童福祉法)	障害児が障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービスなど)を利用する前に障害児支援利用計画を作成し、通所支援開始後一定期間ごとにモニタリングを行う等の支援を行います。

## 2. 計画相談支援(障害児相談支援)の利用の流れ



【サービス利用支援】	(必要な書類)
①障害福祉サービス(地域相談支援)・障害児通所支援の支給申請	○介護給付費等(地域相談支援)支給申請書 障害児通所給付費支給申請書
②障害福祉サービス(地域相談支援)の申請者にサービス等利用計画案の提出を依頼	○サービス等利用計画案・障害児支援利用計画案提出依頼書
③計画相談支援の提供について、利用契約	○利用契約書 ○重要事項説明書
④アセスメント(居宅訪問・面接等)サービス等利用計画案の提示・交付	○サービス等利用計画案
⑤サービス等利用計画案等の提出 計画相談支援・障害児相談支援給付費申請契約した指定相談支援事業者の届出	○サービス等利用計画案 ○計画相談支援給付費・障害児相談支援支給申請書 ○計画相談支援・障害児相談支援依頼(変更)届出書 □
⑥障害福祉サービス(地域相談支援)給付決定 計画相談支援・障害児相談支援給付費支給受給者証にモニタリング期間を記載し交付	○計画相談支援給付費・障害児相談支援給付費支給(却下)通知書
⑦サービス等利用計画の提示・交付	○サービス等利用計画
⑧計画相談支援・障害児相談支援給付費請求	○計画相談支援給付費請求書
⑨計画相談支援・障害児相談支援給付費支払	

【モニタリング(継続サービス利用支援)】	(必要な書類)
⑦市が対象者ごとに定めるモニタリング期間に基づき、モニタリングを実施(毎月・3ヶ月ごと・6ヶ月ごと・1年ごと等)	○モニタリング結果報告書 ○サービス等利用計画(見直す場合)
⑧計画相談支援・障害児相談支援給付費請求	○計画相談支援給付費請求書
⑨計画相談支援・障害児相談支援給付費支払	

### 3. サービス等利用計画作成の対象者

対象者は、障害福祉サービス等(居宅介護、生活介護、就労継続支援など)または、障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービスなど)の利用を希望される方です。

※ 地域生活支援事業(移動支援、日中一時支援など)のみをご利用の場合は、対象になりません。

【作成する計画】	【対象者】
「サービス等利用計画」	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 障害福祉サービス等を利用する 18 歳以上の方</li><li>・ 障害福祉サービス等のみを利用する 18 歳未満の方</li></ul>
「障害児支援利用計画」	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 障害児通所支援を利用する 18 歳未満の方 (例①) 放課後等デイサービスのみを利用する児童 (例②) 短期入所と放課後等デイサービスを利用する児童</li></ul>

### 4. モニタリングの標準期間

(1)新規又は変更決定によりサービス内容に著しく変更があった者

→ 利用開始から **3ヶ月間、毎月実施**

(2)在宅の障害福祉サービス利用者※(1)を除く

ア 以下に該当する者 → **毎月実施**

- ・ 障害者支援施設からの退所等に伴い、一定期間、集中的に支援を行うことが必要である者
- ・ 単身の世帯に属するため又はその同居している家族等の障害、疾病等のため、自ら指定障害福祉サービス事業者等との連絡調整を行うことが困難である者
- ・ 常時介護を要する障害者等であって、意思疎通を図ることに著しい支障があるもののうち、四肢の麻痺及び寝たきりの状態にあるもの並びに知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有するもの(ただし、重度障害者等包括支援の支給決定を受けていない者に限る)

イ ア以外の者 → **3ヶ月または6ヶ月ごとに1回実施**

(3)障害者支援施設入所者 → **1年ごとに1回実施**

**※以上は標準期間であり、対象者の状況により期間が変動することがあります。**

## 5. 指定基準

### (1) 人員基準

#### ① 管理者 1名(専従)

事業所ごとに、専従の管理者を配置してください。ただし、事業の管理に支障がない場合は、当該事業所の他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができます。

#### ② 相談支援専門員 常勤換算で1名以上(専従)

事業所ごとに、専従の相談支援専門員を常勤換算で1名以上配置してください。ただし、事業に支障がない場合は、当該事業所の他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができます。

専従とは：原則として、サービス提供時間帯(当該従業者の勤務時間)を通じて指定障害福祉サービス等以外の職務に従事しないことをいいます。常勤・非常勤は問いません。

常勤換算とは：当該従業者の勤務時間を常勤従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該従業者の員数を常勤従業者の員数に換算する方法をいいます。

(例) ① 常勤者を1名配置 → 40時間 ÷ 40時間 = (常勤換算で) 1名

② 常勤者1名と非常勤(週20時間)1名を配置

→ (40時間 + 20時間) ÷ 40時間 = (常勤換算で) 1.5名

### ☆ 相談支援専門員の資格要件

相談支援専門員は、「相談支援従事者研修の受講」と「実務経験」が要件となります。

#### ① 相談支援従事者研修の受講

都道府県の実施する相談支援従事者研修(初任者研修：5日程度)の全日程受講・修了していることが必要です。(ただし、過去に障害者ケアマネジメント研修を受講したことがある場合で、平成24年3月末までに相談支援従事者研修(1日課程)を受講している場合も対象となります。)

なお、現任研修を5年に1回以上受講する必要があります。

#### ② 実務経験

従事した業務に応じて、3年、5年、10年以上の要件があります。

① 第1の期間が通算して3年以上である者

② 第2、第3、第5及び第6の期間が通算して5年以上である者

③ 第4の期間が通算して10年以上である者

④ 第2から第6までの期間が通算して3年以上かつ第7の期間が通算して5年以上である者

※ 1年の実務経験とは、1年のうち業務に従事した期間が通算して180日以上であること

第1 平成18年10月1日において現にイ又はロに掲げる者が、平成18年9月30日までの間に、相談支援の業務(身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の日常生活の自立に関する相談に応じ、助言、指導その他の支援を行う業務)その他これに準ずる業務に従事した期間

イ 障害児相談支援事業、身体障害者相談支援事業、知的障害者相談支援事業の従事者

ロ 精神障害者地域生活支援センターの従業者

第2 イからニに掲げる者が、相談支援の業務その他これに準ずる業務に従事した期間

- イ 障害児相談支援事業、身体障害者相談支援事業、知的障害者相談支援事業の従事者
- ロ 児童相談所、身体障害者更生相談所、精神障害者地域生活支援センター、知的障害者更生相談所、福祉事務所、保健所、市町村役場その他これらに準ずる施設の従業者
- ハ 身体障害者更生施設、知的障害者更生施設、障害者支援施設、老人福祉施設、精神保健福祉センター、救護施設及び更生施設、介護老人保健施設、精神障害者社会復帰施設、指定居宅介護支援事業所その他これらに準ずる施設の従業者

ニ 保険医療機関の従業者(社会福祉主事任用資格者、ホームヘルパー養成研修2級課程相当の研修の修了者、第7に掲げる資格を有する者、又は第2のイからハに掲げる従事者及び従業者の期間が1年以上の者に該当する者)

第3 イからハに掲げる者であって、社会福祉主事任用資格者等(※)が、介護等の業務(身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき、入浴、排泄、食事その他の介護を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行う業務に従事した期間

- イ 障害者支援施設、身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者福祉ホーム、身体障害者授産施設、身体障害者福祉センター、精神障害者社会復帰施設、知的障害者デイサービスセンター、知的障害者更生施設、知的障害者授産施設、知的障害者通勤寮、知的障害者福祉ホーム、老人福祉施設、介護老人保健施設、療養病床その他これらに準ずる施設の従業者
- ロ 障害者福祉サービス事業、老人居宅介護等事業その他これらに準ずる事業の従事者
- ハ 保険医療機関又は保険薬局、訪問看護事業所その他これに準ずる施設の従業者

第4 第3のイからハに掲げる者であって、社会福祉主事任用資格者等でない者が、介護等の業務に従事した期間

第5 次に掲げる者が、相談支援の業務その他これに準ずる業務に従事した期間

- 障害者職業センター、障害者雇用支援センター、障害者就業・生活支援センター
- その他これに準ずる施設の従業者

第6 盲学校、聾学校及び養護学校その他これに準ずる機関において、就学相談、教育相談及び進路相談の業務に従事した期間

第7 医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練師、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、栄養士(管理栄養士含む。)又は精神保健福祉士が、その資格に基づき当該資格に係る業務に従事した期間

※社会福祉主事任用資格者等

社会福祉主事任用資格を有する者、訪問介護員2級以上に相当する研修を修了した者、保育士、児童指導員任用資格者、精神障害者社会復帰指導員任用資格者



## (2)設備基準

事業を行うために必要な広さの区画を有するとともに、相談支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならないとされており、具体的には以下の点について留意すること。

### ①事務室

事業の運営を行うために必要な面積を有する専用の事務室を設けることが望ましい。間仕切りする等他の事業の用に供するものと明確に区分される場合は、他の事業と同一の事務室であっても差し支えない。

なお、区分が特定されていなくても支障がないときは、相談支援を行うための区画が明確に特定されていれば足りるものとする。

### ②受付等のスペースの確保

利用申込みの受付、相談、サービス担当者会議等に対応するのに適切なスペースを確保するものとし、相談のためのスペース等は利用者が直接出入りできるなど利用しやすい構造とすること。

### ③設備及び備品等

相談支援に必要な設備・備品を確保する必要があるが、他事業所・施設と同一敷地内にある場合であって運営に支障が無い場合は、当該他事業所・施設の設備・備品を使用することができるものとする。

また、設備・備品は事業者が所有している必要がなく、貸与を受けているものであっても差し支えない。

## 6. 指定申請の手続き

事業者の指定は、事業所ごとに行います。同一法人が、複数の所在地の異なる事業所で相談支援事業を行う場合には、事業所ごとに申請書類が必要です。特定相談支援と障害児相談支援を同時に申請する場合、書類は1セットで構いません。

### (1)申請書類

障害福祉課ホームページでダウンロードできます。正本・副本をそれぞれ1部ずつ提出してください。

<http://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/233/syogaifuku-soudansien.html>

### (2)提出方法

来庁での受付となります。提出書類一覧をご確認の上、ご提出をお願いします。

### (3)提出期限

指定希望月の前々月末日が提出期限です。指定は各月の1日付で行います。

(例)6月1日指定希望の場合 →4月末日が提出期限

### (4)お問い合わせ

障害福祉課まで来庁あるいはお電話にてお問い合わせください。

## 7. 指定申請時の留意事項

### (1) 障害児相談支援事業のみの指定申請について

障害児相談支援事業(通所支援)のみの指定については、障害福祉サービスの利用も含めた障害児に対する支援を一体的に判断することが望ましいことから、あわせて特定相談支援事業の指定を受けることを基本といたします。

### (2) 主たる対象者(障害種別)の特定について

特定相談支援事業者・障害児相談支援事業者は、「総合的に相談支援を行う者」である必要があります。原則、三障害について対応することとし、主たる対象者を特定する場合は、以下の内容を満たすことが必要です。

- ①他の事業所との連携により、主たる対象者以外の者についても対応可能なこと。
- ②医療機関や行政機関等の関係機関との連携体制を確保していること。
- ③計画的に研修や事例検討を行う体制を整えていること。

ただし、(1)により障害児相談支援事業と特定相談支援事業の指定をあわせて受ける場合で障害児のみを対象とする場合は、主たる対象者を「障害児」として差し支えありません。

### (3) 定款・登記事項証明書の記載について

特定相談支援事業・障害児相談支援事業の指定を受ける場合、定款・登記事項証明書に以下のような該当事業の記載が必要となります。

- ・特定相談支援事業の指定を受ける場合→「障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業」
- ・障害児相談支援事業の指定を受ける場合→「児童福祉法に基づく障害児相談支援事業」

なお、指定申請時点において定款への記載が間に合わない場合、「受理済の定款変更認可申請書(写)」等に提出により申請を受け付けます。この場合でも、定款への記載が完了後、「定款」「登記事項証明書」の提出が必要となります。

### (4) 業務管理体制の整備に関する届出について

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)及び児童福祉法の規定により、障害者(児)施設・事業者は法令遵守等の業務管理体制を整備し、所管行政機関に届け出る必要があります。

特定相談支援事業及び障害児相談支援事業を1市町村内のみで行う場合、業務管理体制の整備に関する届出先が市町村になります。

当該届出は、法人単位で根拠条文ごとに作成する必要がありますので、申請書式及び提出先等については、指定申請の受付時に個別にご案内いたします。

### (5) 事業開始届について

事業の実施にあたっては、市への指定申請のほか、埼玉県へ事業開始届を提出することが必要になります。必要書類につきましては、埼玉県のホームページをご参照下さい。

なお、指定申請の形態(一般相談支援の申請の有無等)によっては当該届出が不要となる場合もありますので、事前に埼玉県担当者へお問い合わせ下さい。

【埼玉県ホームページ】

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0605/siteitetuduki/jigyokaishitodoke.html>

## 8. 関係法令

### 【障害者総合支援法・児童福祉法】

#### 1 指定(障害者総合支援法第51条の20、児童福祉法第24条の28)

指定特定相談支援事業者・指定障害児相談支援事業者(以下「指定相談支援事業者」となるためには、厚生労働省令で定める一定の要件を満たしたうえで、事業所の所在地を管轄する区市町村長の指定を受けることが必要です。指定は事業所ごとに行います。

なお、次のような場合は、指定ができません。

(障害者総合支援法第36条第3項、児童福祉法第21条の5の15第2項)

- ・申請者が法人でないとき。
- ・事業所の従業者の知識及び技能並びに人員が厚生労働省令で定める基準を満たしていないとき。
- ・申請者が、厚生労働省令に定める相談支援事業の運営基準に従って適正な運営ができないと認められるとき。等

#### 2 事業者の責務(障害者総合支援法第51条の22、児童福祉法第24条の30)

指定相談支援事業者は、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように努めなければなりません。

- ・区市町村、公共職業安定所その他の職業リハビリテーションを実施する機関、教育機関等との緊密な連携を図りつつ、相談支援を障害者等の意向、適正、障害の特性等に応じ、効果的に行なうよう努めなければならない。
- ・相談支援の質の評価を行うことにより、質の向上に努めなければならない。
- ・障害者等の人格を尊重するとともに、この法律又はこの法律に基づく命令を遵守し、障害者等のため忠実にその職務を遂行しなければならない。

#### 3 事業の基準(障害者総合支援法第51条の24、児童福祉法第24条の31)

- ・指定相談支援事業者は、事業所ごとに、厚生労働省令で定める基準に従い、指定相談支援事業に従事する従業者を有しなければなりません。
- ・指定相談支援事業者は、厚生労働省令で定める指定相談支援事業の運営に関する基準に従い、指定相談支援を提供しなければなりません。
- ・指定相談支援事業者は、事業の廃止・休止の届出をしたときは、その後も引き続き相談支援の提供を希望する者に対し、必要な相談支援が継続的に提供されるよう便宜の提供をしなければなりません。

#### 4 変更の届出等(障害者総合支援法第51条の25、児童福祉法第24条の32)

- ・事業所の名称及び所在地その他厚生労働省令で定める事項に変更があった場合、休止中の事業を再開した場合は、10日以内に、その旨を区市町村長に届け出ることが必要です。
- ・指定相談支援事業を廃止、休止するときは、その1月前までに、その旨を区市町村長に届け出ることが必要です。

#### 5 指定の更新(障害者総合支援法第51条の21、児童福祉法第24条の29)

指定相談支援事業者の指定は、6年ごとに更新を申請し、更新の指定を受けなければ効力を失います。

**6 報告等**(障害者総合支援法第51条の27、児童福祉法第24条の34)

区市町村長は、必要があると認めるときは、指定相談支援事業者や従業者等に対して報告を求めたり、帳簿書類等の提出、検査等を行うことができます。

**7 勧告、命令等**(障害者総合支援法第51条の28、児童福祉法第24条の35)

区市町村長は、事業者に対し、従業者の知識若しくは技能又は人員について厚生労働省令で定める基準に適合していないとき、又は事業の運営に関する基準に従って適正な運営をしていないと認めるときには、勧告し、従わない場合には、公表、命令を行うことができます。

**8 指定の取消し**(障害者総合支援法第51条の29、児童福祉法第24条の36)

区市町村長は、指定相談支援事業者が以下の事由に該当する場合は、指定の取り消しを行うことができます。

- ・従業者の知識若しくは技能又は人員について厚生労働省令で定める基準を満たすことができなくなったとき。
- ・厚生労働省令に定める指定相談支援事業の運営基準に従って適正な指定相談支援事業の運営ができなくなったとき。
- ・相談支援給付費等の請求に関し不正があったとき。
- ・区市町村長の求める報告又は帳簿書類の提出・提示に従わず、又は虚偽の報告をしたとき。
- ・区市町村長の求める出頭に応じないとき、質問に答弁しないとき、もしくは虚偽の答弁をしたとき、又は検査を拒み、妨げ、忌避したとき。
- ・不正な手段により指定相談支援事業者の指定を受けたとき。

**9 公示**(障害者総合支援法第51条の30、児童福祉法第24条の37)

次の場合に、指定相談支援事業者に関する事項を公示します。

- ・指定相談支援事業者を指定したとき。
- ・指定相談支援事業の廃止の届出を受けたとき。
- ・指定相談支援事業の指定を取り消したとき。

**10 業務管理体制の整備等**(障害者総合支援法第51条の31、児童福祉法第24条の38)

- ・指定相談支援事業者は、厚生労働省令に定める基準に従い、業務管理体制を整備しなければなりません。
- ・指定相談支援事業者は、業務管理体制の整備に関する事項を届けなければなりません。

【指定基準】

- ・障害者総合支援法に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準(平成24年厚生労働省令第28号)
- ・児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準(平成24年厚生労働省令第29号)

【相談支援専門員の要件】

- ・指定計画相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの(平成24年厚生労働省告示第227号)
- ・指定障害児相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの(平成24年厚生労働省告示第225号)